

平成25年度事業報告書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

公益財団法人 留学生支援企業協力推進協会

I 事業の概要

協会は、平成25年4月1日付けで「公益財団法人」に移行し、新たな一歩を踏み出した。

平成25年度は、厳しい財政状況下であったが、支出をおさえつつ事業内容を創意工夫し、質を落とさない実施に取り組んだ。

社員寮の提供推進事業では、経済同友会会員所属企業へ協力を呼びかけ、関心を示した5社を訪問し、具体的条件を詰めるなど、新規提供を要請したが実現には至らなかった。

社員寮入居留学生と日本社会等との交流事業については、インターフェース支援プログラム、出張授業、社会・文化フォーラム等を例年どおり実施した。

事業の実施にあたり、地方の社員寮入居留学生から協会の事業にぜひ参加したいが交通費負担が大きいと、なかなか参加できないといった意見が寄せられたため、往復交通費等を協会が負担するなど、地方からも参加できるよう努めた。

また、留学生が安心して社員寮生活を送れるよう、法律相談や生活相談の窓口を設けた。

その他、定款に基づき、通常理事会（2回）、臨時理事会、定時評議員会を開催した。

Ⅱ 公益目的事業

外国人留学生支援事業

1. 留学生の社員寮への受入れ等の推進（定款第4条第1項第1号関係）

(1) 留学生支援企業を拡大し、社員寮への留学生受入れを促進するため、次の事業を実施した。

① 留学生受入れについての意向調査の実施

新規受入れ企業の確保のため、経済同友会会員の経営者1, 152名を対象に『社員寮への留学生受入れについての意向調査』を実施し、「社員寮への留学生受入れプログラム」への参加を呼びかけた。

② 企業訪問及び協力要請

『社員寮への留学生受入れについての意向調査』の結果等に基づき、各地の企業を訪問し、個別に社員寮への留学生受入れを要請した。また、すでに社員寮への留学生受入れを実施している企業を訪問し、受入れ継続及び受入れ数拡大のほか、「社員寮への留学生受入れプログラム」の円滑な運営についての理解と協力を要請した。

《平成25年度末現在》

受入れ企業数：	97社
受入れ枠：	326室
入居者数：	234名（前年12月末現在）
延べ入居者数：	5,698名
所属大学数：	39校
国籍：	8カ国

③ 大学訪問及び協力要請

社員寮入居留学生の担当者が交代した大学を訪問し、協会事業説明をはじめ、留学生に対する社員寮への入居募集の周知、入居希望留学生の選考、推薦等の手続きについて厳正な対応を要請した。

(2) 社員寮入居留学生及び関係大学の担当者等を対象としたセミナー、会議等を次のとおり開催した。

① 社員寮生活セミナー、退寮・延長セミナーの開催

社員寮入居留学生が充実した生活を送れるよう、入居間もない留学生を

対象に社員寮生活における指導・アドバイスを行う生活セミナーや、退寮時や入居延長時のトラブルを防ぐため、その手続きや注意事項を説明する退寮・延長セミナーを開催した。

《生活セミナー》

実施時期	実施場所	対象者	参加留学生数
《首都圏での開催》			
平成 25 年 6 月 5 日	協会会議室	首都圏の大学に在籍する留学生	18 名
平成 25 年 6 月 6 日	同上	同上	10 名
平成 25 年 9 月 25 日	同上	同上	8 名
平成 25 年 9 月 26 日	同上	同上	4 名
平成 25 年 12 月 13 日	同上	同上	6 名
平成 25 年 12 月 19 日	同上	同上	7 名
平成 25 年 11 月 21 日	同上	全国	5 名
計			58 名
《首都圏以外の地域での開催》			
平成 25 年 10 月 17 日	名古屋大学	名古屋大学在籍留学生	9 名
平成 25 年 10 月 17 日	日本ガイシ International House	名古屋大学、名古屋工業大学 在籍留学生	11 名
平成 25 年 10 月 18 日	名古屋工業大学	名古屋工業大学在籍留学生	3 名
計			23 名
合計			81 名

《退寮・延長セミナー》

実施時期	実施場所	対象者	参加留学生数
《首都圏での開催》			
平成 25 年 12 月 20 日	協会会議室	卒業・修了による退寮予定留学生, 入居延長予定留学生	19 名
平成 26 年 1 月 9 日	同上	同上	2 名
計			21 名

② 大学諮問会議の開催

本協会の事業を安定的かつ円滑に進めていく方策等について、社員寮入居留学生が在籍する大学の留学生担当責任者と意見交換するため、大学諮問会議を開催した。

実施時期	場所	参加者数
平成 25 年 7 月 9 日	協会会議室	早稲田大学他 計 16 大学：計 16 名

③ 大学担当者会議の開催

大学の担当者に本協会の設立趣旨や事業内容を説明し、理解を深めてもらうとともに、意見交換を通じて社員寮へ受入れるにふさわしい留学生を公正に選出し推薦してもらうため、大学担当者会議を開催した。

実施時期	場所	参加者数
平成 25 年 7 月 24 日	協会会議室	東京大学他 計 6 大学：計 6 名
平成 25 年 7 月 25 日	協会会議室	慶応義塾大学他 計 18 大学：計 19 名
計		計 24 大学，25 名

④ 留学生懇談会の開催

社員寮入居留学生の要求や要望に応え、事業の充実を図るため、留学生懇談会を開催した。

実施時期	場所	参加者数
平成 25 年 4 月 18 日	協会会議室	入居留学生 25 名，OB・OG 7 名 計 32 名

2. 社員寮入居留学生に対する生活相談の実施及び援助

(定款第4条第1項第2号関係)

(1) 相談窓口の設置

協会内に社員寮入居留学生の生活相談のための窓口を設置し、職員が常時対応した。

(2) 法律相談への対応

社員寮入居留学生の法律に絡む相談に対応するため、契約弁護士による窓口を設置した。

成瀬法律事務所。相談件数：1件，相談者数：1名

3. 社員寮入居留学生と日本社会等との交流事業の実施及び援助

(定款第4条第1項第3号関係)

(1) インターフェース支援プログラムの実施

社員寮入居留学生に日本の企業や産業への理解を深めてもらうために支援企業及び関係者の協力を得て次の事業を実施し、報告書を作成した。

① 当協会留学生支援企業（150社）に対し、インターフェース支援プログラムへの参加についての意向調査を実施した。

② 企業実務見学の実施

社員寮入居留学生に日本の企業や産業について理解を深めてもらうため、企業実務見学を実施した。

見学先	実施時期	参加留学生数
三菱地所(株)	平成25年5月21日	18名
富士電機機器制御(株)	平成25年11月18日	9名
(株)東京証券取引所	平成25年11月21日	13名
日本銀行貨幣博物館	平成25年11月21日	13名
東日本旅客鉄道(株)・東京駅	平成25年11月22日	10名
トヨタ自動車(株)	平成25年12月17日 ～12月18日	18名
計6ヶ所		延81名

③ フォーラムの実施

企業の担当者や日本の企業で働く留学生OB・OGを講師に招き、日本企業や産業の現状や課題、将来展望について理解を深めてもらうためフォーラムを開催した。

《企業フォーラム：日本企業と留学生が出会う》

企業名	実施時期	参加留学生数
東レ(株)	平成25年12月3日	40名
三菱電機(株)	平成25年12月4日	29名
富士ゼロックス(株)	平成25年12月5日	30名
パナソニック(株)	平成25年12月10日	35名
日立物流(株)	平成25年12月13日	23名
旭化成(株)	平成25年12月14日	21名
(株)LIXIL	平成25年12月19日	25名

出光興産(株)	平成 25 年 12 月 25 日	25 名
住友商事(株)	平成 25 年 12 月 26 日	45 名
(株)帝国ホテル	平成 26 年 1 月 10 日	15 名
(株)I H I	平成 26 年 1 月 15 日	13 名
(株)ニコン	平成 26 年 1 月 17 日	21 名
三菱レイヨン(株)	平成 26 年 1 月 21 日	14 名
(株)東芝	平成 26 年 1 月 22 日	22 名
野村証券(株)	平成 26 年 1 月 23 日	18 名
ヤマト運輸(株)	平成 26 年 1 月 24 日	4 名
双日(株)	平成 26 年 1 月 27 日	15 名
東洋インキ SC ホルディングス(株)	平成 26 年 1 月 29 日	9 名
計 18 社		404 名

《OB・OGフォーラム：留学生OB・OGが語る》

実施時期	講師 (OBOG)	参加留学生数
平成 25 年 11 月 30 日	金 東一 氏 (東京工業大学留学生・就職内定) 陳 宇舟 氏 (元東京大学留学生)	6 名

(2) 出張授業の実施

社員寮入居留学生が都内・近郊の中学校や高等学校で教壇に立ち、異文化理解や国際交流の大切さを伝える出張授業を実施し、報告書を作成した。

実施時期	実施場所等	参加留学生数
平成 25 年 6 月 14 日	東京都立芦花高等学校 (2 年生 6 クラス)	6 名 延 12 名
平成 25 年 10 月 9 日	足立区立千寿青葉中学校 (2 年生 3 クラス)	6 名 延 6 名
平成 25 年 11 月 30 日	私立安田学園中学校 (1 年生 4 クラス)	7 名 延 14 名
平成 26 年 1 月 10 日	西武学園文理高等学校 (1 年生 6 クラス)	6 名 延 12 名
計 4 学校		25 名 延 44 名

(3) 社会・文化フォーラム

社員寮入居留学生やOB・OGの日本文化・社会・経済への理解促進を図るため社会・文化フォーラムを実施した。

実施時期	名称	場所	参加留学生数
平成 25 年 11 月 16 日	日本の伝統文化にふれる ～日本舞踊・坂東流～	国立劇場稽古場	7 名

(4) 地域社会や企業等が行う留学生との国際交流活動への支援・協力

① 企業等が主催する社員寮入居留学生との交流会への補助

企業や社員寮が主催する、入居留学生と社員寮担当者、寮長・管理人、入居社員等との交流を目的とした「交流会、見学会、懇親会、研修会」等に対して補助を実施した。

補助件数	3件
------	----

② 後援事業

a. 第26回 JAPAN TENT—世界留学生交流・いしかわ2013

期日：平成25年8月22日～8月28日

場所：石川県

主催：JAPAN TENT 開催委員会

参加留学生：16名

b. 丸紅国際交流プログラム・富士山清掃

期日：平成25年9月7日

場所：富士山麓

主催：丸紅株式会社

参加留学生：5名

c. THE YOUNG AMERICANS, INTERNATIONAL OVER 18

《2013夏》

期日：平成25年8月23～25日

場所：国立オリンピック記念青少年総合センター

主催：NPO 法人じぶん未来クラブ

参加留学生：12名

《2014春》

期日：平成26年3月28～30日

場所：国立オリンピック記念青少年総合センター

主催：NPO 法人じぶん未来クラブ

参加留学生：10名

4. その他、協会の目的を達成するために必要な事業

(定款第4条第1項第4号関係)

(1) 社員寮入居留学生、OB・OG等のデータ整備

円滑な事業運営ができるよう、社員寮入居留学生及びOB・OG、関係大学並びに社員寮提供企業のデータ整備を行った。

(2) 広報活動

協会の広報誌である会報「Friendship Network」を作成し、関係者に配付並びに協会ホームページに掲載した。

発行回数：会報3回

発行部数：各1,000部

配布先：法人賛助会員、個人賛助会員、大学、経済団体、留学生支援団体等

号名	主な記事	発行時期
127号	公益財団法人への移行（H25.4.1付） （財団法人）第48回通常理事会・評議員会の開催 インターフェース支援プログラム・企業フォーラムの実施 企業実務見学（トヨタ自動車）の実施 卒業（修了）記念交流会 出張授業（安田学園中学校）の実施	6月
128号	大学担当者会議・大学諮問会議の開催 （公益財団法人）定時評議員会、通常理事会の開催 出張授業（都立芦花高等学校）の実施 企業実務見学（三菱地所）の実施 留学生懇談会の開催	10月
129号	企業実務見学（富士電機機器制御）の実施 社会・文化フォーラム（日本の伝統文化にふれる）の実施 社員寮生活セミナー（首都圏・名古屋）の実施 第26回 JAPAN TENTに参加 丸紅国際交流プログラム・富士山清掃に参加 出張授業（千寿青葉中学校）の実施 THE YOUNG AMERICANS JAPAN TOURに参加	1月

Ⅲ 法人管理

■理事会・評議員会の開催

定款に基づき、次のとおり開催した。

1. 理事会

(1) 臨時理事会

日時： 平成 25 年 4 月 10 日（水）15：00～16：00

議題： 第 1 号議案 理事会運営規則（案）について
第 2 号議案 寄附金等取扱規程（案）について
第 3 号議案 会長の選任（案）について

(2) 第 1 回通常理事会

日時： 平成 25 年 6 月 19 日（水）15：00～15：45

議題： 第 1 号議案 平成 24 年度事業報告書（案）について
第 2 号議案 平成 24 年度決算書（案）について
第 3 号議案 特定資産に関する規程改正（案）について
第 4 号議案 事務局長の選任（案）について

(3) 第 2 回通常理事会

日時： 平成 26 年 3 月 18 日（火）15：00～16：15

議題： 第 1 号議案 平成 26 年度事業計画書（案）について
第 2 号議案 平成 26 年度収支予算書（案）について

2. 評議員会

(1) 第 1 回定時評議員会

日時： 平成 25 年 6 月 20 日（木）15：00～15：50

議題： 第 1 号議案 評議員会運営規則（案）について
第 2 号議案 平成 24 年度事業報告書（案）について
第 3 号議案 平成 24 年度決算書（案）について
第 4 号議案 特定資産に関する規程改正（案）について

以 上